



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	881	2.0	13	72.5	13	72.7	6	78.6
2023年3月期第1四半期	864	14.0	49	61.9	50	61.2	30	66.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 0百万円 (98.2%) 2023年3月期第1四半期 31百万円 (66.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.22	
2023年3月期第1四半期	5.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,442	5,963	78.6
2023年3月期	8,002	6,044	74.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,852百万円 2023年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		15.00	15.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	5,700	27.7	500	50.9	490	48.1	332	37.9	59.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動に該当していませんが、当四半期連結累計期間において、当社の100%子会社であったエーティーラボ株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	5,548,979 株	2023年3月期	5,548,979 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	108,234 株	2023年3月期	108,234 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	5,440,745 株	2023年3月期1Q	5,434,862 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで行動制限も緩和され、人流の増加や外国人の入国制限緩和に伴うレジャーやインバウンド需要の伸長など、経済活動は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢は長期化しており、燃料価格の高騰や原材料価格の上昇に伴う消費者心理の冷え込み懸念や、人件費の上昇、物流の2024年問題など多くの経営課題を抱える厳しい環境が継続しております。

そのような中、政府の推進する「Society 5.0」で実現する社会は、現在普及が進んでいる「5G」の性能をさらに進化させた次世代の移動通信システム「6G」や急速に多方面で取り入れられている生成型AIの普及と利活用によりすべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難といった社会的課題の解決が期待されています。そのために、法整備をはじめとした規制改革、インフラ整備、そしてそれらの先行的な実現の場として考えられているスマートシティへの取組などが行われています。

こうした状況の中で当社グループは、2021年度に「Investment & Innovation」を目標に掲げた中期経営計画をスタートさせ、当連結会計年度においてその最終年度を迎えます。その1年目及び2年目には人財の採用とその育成といった人的資本への取り組みの強化、新たな製品、サービスをリリースするための研究開発、自動運転実用化に向けた研究と体制づくりなど、当連結会計年度における経営計画を達成するための重要な成長フェーズと捉え、積極的な投資を行ってまいりました。また、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に対し、積極的な活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、アフターコロナとして来場者数増が見込まれるリアルの展示会への出展を強化した営業活動を行い商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託については、受注から納品までに時間を要するとともに売上計上が年度末に集中する傾向にあるため当第1四半期では、収益計上には至っておりませんが、多方面より受注獲得は進んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高は以下の通りとなります。

(単位：千円)

	公共セグメント	モビリティセグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	—	19,559	19,559
各種請負業務及び関連サービス	31,183	346,158	377,341
合計	31,183	365,717	396,900

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものです。当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。また、「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、昨年度末に新たにリリースした「WingneoINFINITY 2024」及び「WingEarth Version2.3.0」の販売が好調に推移したことに加え、追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会の実施などを行いました。以上より、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高は前連結会計年度と比較し、増加しました。
- B) MMS計測機器及び関連商材の販売は、測量・土木・地図市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上が中心となりました。その結果、MMS計測機器及び関連商材の販売は前年同期と比較し、同水準となりました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験へのデータ提供など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めております。当連結会計年度において、各方面より案件の引き合い及び受注は進んでおりますが、当第1四半期連結会計期間において収益計上できる案件が少なくなったことから、前年同期と比較し、売上高は減少しました。
- D) 株式会社三和を中心とする公共測量請負事業について、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高を計上しています。一方で、官公庁における競争入札は、競争が激化

し、受注できる確率が低下しており、新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、年度末に向けた案件の受注も順調に推移しております。

- E) 様々な分野における専門業務に特化した車両を自動化する「働く車両」構築や、自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた地域、パートナー企業とともに積極的に行っております。また、パートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得できております。当第1四半期連結会計年度の受注案件は前年度を上回り、売上高は、前年同期と比較し増加しました。また、三菱商事株式会社との共同出資による「A-Drive株式会社」を2023年2月に設立いたしました。国土交通省による地域公共交通確保維持改善事業の公募へのアプローチを各自治体、交通事業者、建設コンサルタントとともに積極的に行い、自動運転の様々なニーズに対応するサービスを展開してまいります。
- F) 当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資活動を実施しております。人財投資においては、新卒採用、即戦力となるキャリア採用のほか、2023年4月12日に公表の通り、従業員の労働環境の整備のための賃金アップや人財戦略に向けた投資を行っております。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブサイトの継続的なリニューアル、自動運転に関する技術の開発推進など、一部において計画よりも遅延はあるものの、引き続き積極的に投資を行っております。その結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、増加しました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	864,348	881,877	17,528	2.0%
営業利益	49,418	13,578	△35,840	△72.5%
経常利益	50,090	13,692	△36,397	△72.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30,939	6,634	△24,304	△78.6%

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共	売上高	713,041	755,891	42,849	6.0%
	セグメント利益	159,987	158,917	△1,069	△0.7%
	営業利益率	22.4%	21.0%		
モビリティ	売上高	148,516	123,195	△25,321	△17.0%
	セグメント損失 (△)	△58,366	△87,953	△29,587	—
	営業利益率	△39.3%	△71.4%		
その他	売上高	2,791	2,791	0	0.0%
	セグメント利益	1,375	1,347	△27	△2.0%
	営業利益率	49.3%	48.3%		

b. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当第1四半期連結結果計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。加えて、従前の訪問営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった、当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーを積極的に開催しました。その結果、前年同期と比較し、同水準の売上高となりました。

測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がございました。また、昨年度末に新たにリリースした「WingEarth

Version2.3.0」が好調に推移したことにより、前年同期と比較し売上高は増加しました。

これら自社ソフトウェア販売に関して、各種補助金を活用した販売施策の投入、昨年度にリリースした次世代TSコントローラー「LasPort」に加え、様々な業務に特化した新サービス・新製品のリリース及び新たな製品開発の継続により、収益の改善を目指してまいります。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、お客様との取引がオンラインで完結します。半導体不足による影響で新品測量機器の納期が延びている中、リユース販売やレンタル需要の高まりに加え、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しており、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

MMS計測機器及び関連商材の販売においては、公共分野、インフラ分野のお客様への新規導入提案活動、既存顧客のリプレースの提案を行うとともに、測量・土木・地図市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約や、公共分野でのMMS計測受託業務を行っております。新たなMMS販売の受注も獲得しておりますが、納品までに時間を要するため、これらの案件は当連結会計年度中の収益計上を予定しております。その結果、MMS計測機器及び関連商材の販売は前連結会計年度と同水準となりました。

株式会社三和について、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高を計上しています。一方で、官公庁における競争入札は、競争が激化し、受注できる確率が低下しており、新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、案件の受注も順調に推移しておりますが、測量成果の納品時に一括して収益を計上するため、これらの案件は当連結会計年度末を中心に収益計上を予定しております。

一方、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った研究開発職をはじめとする人財投資計画を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期と比較して増加しました。

②モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、経済産業省の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年の自動運転サービス実用化に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高く、自動車業界における各社の投資意欲もEVへの投資とともに継続し、新たな商談が発生している状況です。一方で、世界規模の半導体不足の影響も引き続き発生しており、一部自動走行車両の構築業務案件において、納品時期に影響を及ぼす可能性もございます。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を受注し、随時納品をしております。一方、品質やコストへの要求が高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は前連結会計年度から継続して取り組んでおります。これらの結果、高精度三次元地図データベース整備は前連結会計年度と比較し、売上高は減少しました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めておりますが、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第2四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すとされています。当社は、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社、三菱商事株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前当連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材の調達などを積極的に行ってまいります。また、2023年6月に発表しました通り、前連結会計年度より引き続き、愛知県の補助金を活用し、大型自動運転バスの実用化に向けた研究を開始し、開発を進めております。これにより従来の乗用車タイプ、カートタイプでの実証実験の知見を活かし、ニーズが高い大型バスタイプでの実証にも積極的に取り組んでまいります。このように、補助金・助成金等も積極的に活用した結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、同水準となりました。

その他の分野では、前連結会計年度から取り扱いを始めた自動運転支援用のカメラ販売など、新商材の販売も引き続き好調であり、収益を計上いたしました。また、2023年2月に三菱商事株式会社との共同出資による「A-Drive株式会社」を設立し、パートナー企業の知見やノウハウを有効活用しながら、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年の自動運転実用化に向けた更なる事業の深化を目指してまいります。なお、「A-Drive株式会社」の収益に関しては、上記に記載の通り、当面は投資フェーズとして事業展開を進めております。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、7,442百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が778百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて478百万円減少し、1,478百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が504百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、5,963百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が74百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2023年5月10日に開示した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,451	4,505,539
受取手形、売掛金及び契約資産	1,415,589	636,901
商品及び製品	148,000	180,256
仕掛品	10,379	32,288
その他	114,677	134,266
貸倒引当金	△515	△22
流動資産合計	6,025,583	5,489,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,732	380,732
減価償却累計額	△196,137	△198,774
建物及び構築物(純額)	184,595	181,958
土地	454,595	454,595
リース資産	299,649	329,597
減価償却累計額	△201,433	△211,707
リース資産(純額)	98,215	117,890
その他	320,834	302,441
減価償却累計額	△220,841	△226,925
その他(純額)	99,993	75,516
有形固定資産合計	837,399	829,960
無形固定資産	256,449	252,998
投資その他の資産		
投資有価証券	623,446	623,756
その他	259,384	246,591
投資その他の資産合計	882,831	870,348
固定資産合計	1,976,680	1,953,308
資産合計	8,002,263	7,442,537

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,903	242,734
短期借入金	-	225,000
リース債務	39,979	42,689
未払法人税等	67,290	11,148
前受金	427,599	274,399
賞与引当金	131,941	54,137
その他	154,926	216,198
流動負債合計	1,568,640	1,066,307
固定負債		
リース債務	59,204	78,072
退職給付に係る負債	271,197	275,056
その他	58,350	59,273
固定負債合計	388,752	412,402
負債合計	1,957,392	1,478,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,310,127	2,310,127
利益剰余金	1,883,473	1,808,496
自己株式	△189,785	△189,785
株主資本合計	5,926,330	5,851,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	874
その他の包括利益累計額合計	659	874
非支配株主持分	117,881	111,598
純資産合計	6,044,871	5,963,827
負債純資産合計	8,002,263	7,442,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	864,348	881,877
売上原価	435,633	452,469
売上総利益	428,715	429,408
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	110,819	139,706
退職給付費用	5,670	7,574
その他	262,806	268,549
販売費及び一般管理費合計	379,297	415,829
営業利益	49,418	13,578
営業外収益		
受取利息	52	54
受取配当金	350	310
受取保険金	1,307	442
その他	322	96
営業外収益合計	2,032	904
営業外費用		
支払利息	1,262	768
その他	98	21
営業外費用合計	1,360	789
経常利益	50,090	13,692
税金等調整前四半期純利益	50,090	13,692
法人税、住民税及び事業税	2,899	3,269
法人税等調整額	16,250	10,070
法人税等合計	19,150	13,340
四半期純利益	30,939	352
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△6,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,939	6,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	30,939	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	215
その他の包括利益合計	310	215
四半期包括利益	31,250	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,250	6,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△6,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。